

2023



12

No.230

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



Twitter



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

DAO(分散型自律組織)の仕組みと法律

【著】福岡 真之介(西村あさひ法律事務所 弁護士)・本柳 祐介(同)

Web3の世界では、ブロックチェーン上で管理・運営されるDAO(分散型自律組織)の利用がすすんでいる。組織のあり方、意思決定の方法、働き方等について、新たな枠組みを提示し、株式会社等従来型の組織形態にも問題提起を行うDAOの仕組みと法律上の問題点について、実例やトークンに関する論点も交えて解説する。

A5判並製/250頁/予価:3,850円(税込) ISBN未定

「ビジネスと人権」基本から実践まで

【著】塚田 智宏(森・濱田松本法律事務所 弁護士)

「ビジネスと人権」について企業に求められる取組や留意点を「本書のみで適切に理解できる」よう、わかりやすさを追求。外部から人権侵害を指摘された「有事」の際の対応、国ごとに異なる海外法令への対応など、実務担当者の悩みにこたえる1冊。

A5判並製/250頁/予価:2,750円(税込) ISBN未定

企業不祥事インデックス [第3版]

【編著】竹内 朗(プロアクト法律事務所 弁護士)・上谷 佳宏(弁護士法人東町法律事務所 弁護士)・上村 剛(東京丸の内法律事務所 弁護士)

第2版刊行後に発覚した不祥事を追加し、より網羅性を高めた最新版。「製品事故・品質偽装」、「情報セキュリティ」「不正会計・不実開示」、「賄賂・腐敗」など17の類型に整理したうえで、経営責任、裁判例、第三者委員会にも言及しており、高い一覧性のもとで発覚から事後対応までを参照できる。

A5判並製/330頁/予価:3,300円(税込) ISBN未定

逐条解説 令和5年改正景品表示法

確約手続の導入など

【編著】南 雅晴(前消費者庁表示対策課長)・片岡 克俊(前消費者庁消費者制度課企画官)

令和5年改正では確約手続が導入された。これにより、事業者による自主的な取組の促進が期待される。また、課徴金制度の見直しや罰則規定の拡充も行われ、同法違反行為に対する抑止力の強化が図られた。同改正につき立案担当者が改正された条文ごとに丁寧に解説。改正法対応の必携書。

A5判並製/240頁/予価:3,080円(税込) ISBN未定

アセット・マネジメントの法務 実務家のためのQ&A

【編著】原 邦彦 (フィナンシャル・インテグリティ360法律事務所 弁護士)

【著】小島 新吾・クリス スチュードベーカー・藤原 利樹・志村 聡・味香 直希・尾島 祥太

金融当局勤務、資産運用会社の社内弁護士、証券関連訴訟の代理人を経験した著者が、その経験をもとに、アセット・マネジメント・ビジネスとそれに対する規制実務を机上の理論面だけではなく、肌感覚で理解できるように工夫して解説。

A5判並製／392頁／4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3047-5

Q&A 運送取引の法律実務入門

【著】山下 和哉 (弁護士法人東町法律事務所 弁護士)

運送取引は、社会経済にとって欠くことのできない「社会インフラ」であり、その法律実務を理解することは、多くの方々にとって重要である。運送取引に関する2018年商法改正の立案実務を担当した筆者が、弁護士としての相談を受ける中で得た「気づき」も踏まえ、Q&A形式で、ビジュアル豊かに、運送取引の法律実務についての基本事項をわかりやすく解説する。

A5判並製／200頁／予価：2,640円(税込) ISBN未定

法律文書の英訳術

【著】柏木 昇 (東京大学名誉教授)

法律文書を法文化が異なる国の言語に翻訳する際には、想定される読者の文化に配慮しなければ理解してもらえない。本書は、日本法令外国語訳整備などの豊富な経験を持つ法律文書英訳の第一人者が、欧米の翻訳論を批判しつつ法文書翻訳術を詳解する。法律文書の英訳にかかわる実務家・翻訳者必読の書。

四六判並製／208頁／2,860円(税込) ISBN978-4-7857-3058-1

別冊商事法務

No.475 2024年版 株主総会日程

【編】別冊商事法務編集部

昨年版に引き続き、電子提供制度の適用を前提とした日程を作成するとともに、バーチャル株主総会の日程作成に関する解説とハイブリッド型(出席型・参加型)およびバーチャルオンリー型について3月決算および12月決算の日程をそれぞれ掲載している。

B5判並製／360頁／予価：6,930円(税込) ISBN未定

株式交換・株式移転・株式交付 ハンドブック

【編集代表】宇野 総一郎 (長島・大野・常松法律事務所 弁護士)

2019年会社法改正により新たに導入された株式交付制度について全般的に記述を加えて、株式交換・株式移転の実務の蓄積と法令ガイドライン等の変更を踏まえて、『株式交換・株式移転ハンドブック』(2015年刊)を改題・改訂。

A5判上製/572頁/6,600円(税込) ISBN978-4-7857-3055-0



AIプロファイリングの法律問題 AI時代の個人情報・プライバシー

【編著】福岡 真之介 (西村あさひ法律事務所 弁護士)・杉浦 健二 (STORIA法律事務所 弁護士)・古川 直裕 (弁護士株式会社ABEJA)・木村 菜生子 (株式会社Hacobu・弁護士)

AIが広く活用されるようになった現在、AIによる個人情報の利用やプライバシー侵害がますます問題になってきている。特にAIを用いて人をプロファイリングは、対象者である個人や社会に大きな影響を与える。本書では、国内外の法律や事例も含めプロファイリングの法律問題について検討し、プロファイリングについて、リスクベース・アプローチに基づいたフレームワークを提示する。

A5判並製/432頁/5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3048-2



ガイダンス 監査役・監査役会の実務 [第2版]

【著】松山 遙 (日比谷パーク法律事務所 弁護士)・佐藤 香織 (三井物産株式会社)・中川 直政 (日比谷パーク法律事務所 弁護士)

社外役員や監査役室の実務について経験豊富な執筆陣が「監査の実務」について解説。法的な論点や過去の裁判例だけでなく、候補者の資質、監査計画の策定や議事録作成の勘所、往査の手法までも詳説。ポストコロナ時代の最新の実務を踏まえた監査役、監査等委員、監査委員およびそのスタッフ必携の書。

A5判並製/352頁/4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3054-3



社外監査役の手引き [第2版]

【編著】野口 葉子 (and LEGAL弁護士法人 弁護士)・春馬 学 (同)・花村 総一郎 (同)

令和元年会社法改正、2度のCGコード改訂、さらに各種基準や指針の改定などに対応。社外監査役として知っておくべき基本知識や実務対応につき、初めて社外監査役に選任される方や法律の初学者でも理解しやすいよう、具体的かつ平易な内容で解説。人気書籍、6年ぶりの改訂!

A5判並製/248頁/3,190円(税込) ISBN978-4-7857-3053-6



《契約の終了》を開拓する

【編著】 椿 寿夫 (民法学者・京都大学法学博士)

契約の「終了」の実務は難易度が高い一方、それを理論・実務の両面から深く論じるものは少ない。契約の終了をめぐる考え方、当事者間の残存義務などの総論に加え、複数契約、提携、委任、継続的保証、賃貸借、使用貸借、プラットフォーム利用契約など多様な契約類型の終了をめぐる到達点を示す。

A5判並製／412頁／5,280円(税込) ISBN978-4-7857-3056-7



基本学習 企業犯罪と経済刑法

【編著】 松澤 伸 (早稲田大学法学部教授)

不正アクセス、悪質商法、汚職、粉飾決算、インサイダー取引など主要な企業犯罪について、事例等を用いてわかりやすく解説。経済刑法を学ぶ学生はもちろん、コンプライアンス・危機管理にかかわる企業の担当者にも最適な入門書。

四六判並製／200頁／2,640円(税込) ISBN978-4-7857-3057-4



Webセミナー
配信中

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

ガバナンス

- リスクマネジメントとコーポレートガバナンス
- 上場会社における機関設計の選択のポイントと実務上の留意点
- そこが知りたい 株式実務担当者のための会計・金商法・税法の基礎知識
- [2023年版] 株主アクティビズムの傾向と対策
- 1時間で学ぶ 総会担当者必修判例30選

企業法務

- 企業法務に活きる 民法基礎理論セミナー 不法行為・不当利得・事務管理編
- 裁判官出身弁護士×企業出身経験弁護士×外部弁護士で語り尽くす！
- 基礎から学ぶ 契約書の作り方・読み方 [全3講]
- 中国個人情報保護法に基づく個人情報の中国からの越境移転
- 2時間で押さえるメタバースの活用法と法的留意点

PICK UP

ケーススタディ内部通報～ハラスメントの限界事例から調査対応の実務を考える～〈1/26・会場限定開催〉

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



Financial Instruments and Exchange Act

松尾直彦

(松尾国際法律事務所 弁護士)

金融商品取引法

〔第7版〕

令和2年金融サービス提供法から
令和5年金商法改正案まで対応した
最新版!

金融サービス仲介業制度・海外投資家等特例制度の創設、上場会社等監査人登録制度の法制化、「電子決済手段」の導入など、金商法をとりまく法改正に対応。四半期報告制度の廃止などを含む令和5年改正案、最新の関連GL、金融庁方針ほか、裁判例や実務上の論点を盛り込んだ、待望の最新版。

A5判上製／888頁／7,480円
ISBN978-4-7857-3040-6 2023年10月刊



〈主要目次〉

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 第1章 金商法の目的・体系 | 第7章 金融商品取引業者等の業規制 |
| 第2章 金商法の解釈と金融行政 | 第8章 金融商品取引業者等の行為規制 |
| 第3章 金商法の適用範囲 | 第9章 市場インフラ機関 |
| 第4章 情報開示制度 | 第10章 不公正取引の規制 |
| 第5章 公開買付制度 | 第11章 課徴金 |
| 第6章 大量保有報告制度 | 第12章 委任状勧誘規制 |

新 弁護士読本

弁護士十年一人前論

【著】 才口 千晴

元最高裁判所判事である著者が、弁護士時代の経験なども背景に、その真髓を平易に語る。
四六判並製／144頁／2,420円(税込) ISBN978-4-7857-3007-9 2023年9月刊



発電プロジェクトの契約実務 [第2版]

【編著】 森・濱田松本法律事務所 エネルギー・インフラストラクチャープラクティスグループ

プロジェクトファイナンスで資金調達を行う発電プロジェクトの契約実務解説。
A5判並製／192頁／3,740円(税込) ISBN978-4-7857-3033-8 2023年6月刊



利用規約・プライバシーポリシーの作成・解釈

国内取引・国際取引を踏まえて

【編著】 松尾 博憲・殿村 桂司・遠本 麻佑子・水越 政輝

【著】 長井 健・秋山 恵里・関口 朋宏

適切な利用規約・プライバシーポリシーを策定するための解説書。
A5判並製／360頁／4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3030-7 2023年7月刊

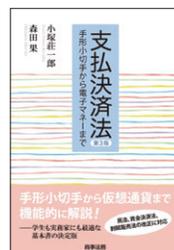


支払決済法 [第3版]

手形小切手から電子マネーまで

【著】 小塚 莊一郎・森田 果

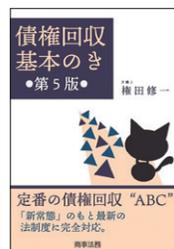
手形小切手から仮想通貨まで支払手段を機能的に解説する基本書の第3版。
A5判並製／284頁／2,750円(税込) ISBN978-4-7857-2604-1 2018年3月刊



債権回収基本のき [第5版]

【著】 権田 修一

企業の債権管理・法務担当者に必要な知識と動作を平易に示す。定番書籍の第5版。
A5判並製／312頁／3,520円(税込) ISBN978-4-7857-2817-5 2020年10月刊



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ No. 1253(2023. 11. 1号)

【論説】 非化石証書の制度と実務

藤木 崇(弁護士)／香川 遼太郎(弁護士)

【論説】 特許権等侵害訴訟等における第三者意見募集制度の実務

松本 健男(弁護士)

【新連載】 IT×著作権 第1回：APIと著作権

伊藤 雅浩(弁護士)

▶ No. 1254(2023. 11. 15号)

【論説】 消費者裁判手続特例法改正が企業実務に与える影響

玉置 貴広(弁護士・元消費者庁消費者制度課)／犬飼 智香子(元消費者庁消費者制度課)

【新連載】 クロスセクター・サイバーセキュリティ法

薦 大輔(弁護士)ほか

【新連載】 契約類型別・契約書レビュー実務

滝 琢磨(弁護士)／菅野 邑斗(弁護士)

毎月1日・15日(月2回)発行／B5判／平均80頁／

定期購読料：【年間】30,800円(税・送料込)

【半年】15,950円(税・送料込)

データベース使用料：【年間】18,480円(税込)

【半年】9,240円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析

資料版／商事法務



▶ No. 475(2023年10月号)

【巻頭言】 わが国のガバナンス論議は的外れではないのか／久保利 英明(弁護士)

【主要記事】 従業員向けインセンティブ報酬制度導入・運用の実務(上)／齋藤 宏一／佐賀 洋之／香川 遼太郎(弁護士)

取締役会実効性評価の実施動向と実務上の留意点／須磨 美月／西川 恵祐(三井住友信託銀行)

米国における株主提案制度と近時の実務動向(下)／高木 弘明(弁護士・ニューヨーク州弁護士)／寺崎 雄大(弁護士)

社外取締役および社外監査役の選任状況等の分析／三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 会社法務・コーポレートガバナンスコンサルティング室

【2023年6月総会】 招集通知における役員報酬関連議案の分析 (1) 議案の記載の分析／澁谷 展由(弁護士・公認不正検査士)

事業報告の記載事例分析(第1回)／三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 会社法務・コーポレートガバナンスコンサルティング室

毎月25日(月刊)発行／A4判／平均250頁／

定期購読料：【年間】47,300円(税・送料込)

※1冊売りはできません

データベース使用料：【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版／商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

